

● 方向はドル安継続か？

足元の金融市場の話題は、当レポートを会員の皆様がお読みになっていただく頃には、大勢が明らかになっていると思われるが、フロリダで開かれているG7(主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議)でこのところの為替相場の動向(ドル安)につきどのような取り上げられ方がされるのかという点に集約されている。結果については予断を許さないが、ここまでの流れ(つまりドル安方向)は変わらないのではという見方が支配的だ。

話は変わるが、ドル円に関しては、年始の始値と1月最終取引を比較して円高方向であればその年の傾向は円高で、円安であれば円安という経験則からくる見立て方があって、それが結構バカにできない確率で当たっているという事実がある。もちろん見立ては既に出ていて、今年は「円高トレンド」となっている。

のっけからG7を取り上げたのは、2004年は金融市場に影響を与えるイベントの多い年と思われるからだ。とくに主要国での選挙が、その代表だろう。

● 米民主党、党員大会、予備選挙の盛り上がり

選挙といえば米国大統領選がまず挙げられる。すでに米民主党の候補者選びは白熱しており、“伏兵”とされていたジョン・ケリー上院議員が緒戦のオハイオ、ニューハンプシャー2州を制し、その後も順調に駒を進めている。時間の経過とともに支持を集めており、まさに“雪崩”現象となっている。

ここまでの経過を見ていて注目すべきは、党員集会参加者や投票者が

急増中と伝えられていることだと思う。すでに9州消化されたが、それぞれが過去最高あるいは倍増とのこと。これがそのまま本選まで持続するかどうかは何とも言えないのだが、少なくともブッシュの対抗馬を選ぶに当たり、かなり意識が高まっていることを示す。端的には、ブッシュ再選を阻止しようとの機運が高まっている証と読めるのではないかと思う。それだけ米国内でも、ブッシュ政権のやり方に対し反対意見も多いということだろう。

日本国内のメディアから、その雰囲気伝わってこないのは、自衛隊のイラク派遣や尋常ならざる介入の裏にある米国サポート(資金提供、金利上昇抑制)を進める上で邪魔になる可能性があるからではないか。“あうんの呼吸”という表現がふさわしいと思われるが(もちろん強制や依頼はないのだろうけれど)、メディアもこの流れに乗っているのである。その意味では「強制」ではなく「共生」ということか。

● 6月のイラク統治権限委譲が波乱の目

「ブッシュ再選は固い」というのが多数意見なのだが、状況によっては“先代”の二の舞も有りかもしれないと思わせる材料もある。ポイントになるのは、やはりイラクだろう。統治権限のイラク側への委譲(考えてみれば「委譲」というのも変な話だが)の期限を6月としたことが波乱の目になるのではないか。

というのも、イラク側の状況や戦況(?)を考えて決めた期限ではなく、7月26日に予定されている民主党の全国大会で候補者が決まる前にイラク問題に一応の“めど”をつけ、兵員

削減など問題解決への方向付けをしたいという意向が働いたという。つまり選挙日程から割り出した期限というわけだ。

これはもちろん日本の外務省に相当する国務省から出たものではなく、ホワイトハウスが決めたものだろう。選挙参謀でもあるカール・ロブ大統領首席顧問の提案とも伝えられる。ただ期限を切ったことで、予定通り進まなくなった場合の政治責任というリスクを背負ったことになる。

「委譲」の前提として5月にはイラク暫定議会の設置が予定されているが、現段階ではどのような選挙にするのかについて意見が錯綜している。やはり以前から指摘されているように、イラクは10以上の部族、2つの民族と宗派(シーア派、スンニ派)のモザイク国家で一筋縄ではいかない、ということが現実のものになってきた。最後は国連に泣きつく形で匙(さじ)を投げることも有りか？

また、5月8日には米ジョージアでサミットが予定されている。戦時下で議長国になるのは米国も初めてという。イラク情勢の進展如何と日程から考えると、この場が問題解決に向け1歩前進の機会になるのかもしれない。果たして米国サイドが欧州に歩み寄りということになるのか否か。いい方向に向かえば、株式相場など金融市場にとっても吉報になるのだが、5~7月は波乱もありと捉えておくほうがいいのではないか。

イベントの面から投資判断の山場は早ければ4月、遅くとも下半期の始まる7月には来るのではないかと思っている。

(クルー 亀井幸一郎)